

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(第4回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅶ：安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	上下水道部	P. 1～8	2	41・42	
	管理課・工務課	P. 1～8	2	41・42	
Ⅷ：戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	まちづくり政策部・秘書室	P. 9～24	8	43～50	
	企画政策課	P. 9～16	4	43～46	
	人事課	P. 17・18	1	47	
	まちづくり創造課	P. 19～22	2	48・49	
	秘書室	P. 23・24	1	50	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施策	1	上下水道事業の充実	146
主要施策	(41)	上水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	眞海秀成	作成 役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	阿江英俊	担 役職	係長	氏名	西角昌記
				所管課長	谷垣直哉	当 役職	係長	氏名	吉田浩康
									荻野克弥

将来あるべき姿

公営企業としての経営原則を踏まえ、上水道事業を健全に経営し、安全でおいしい水を安定して供給することにより、市民が安心して使用でき、快適なくらしが維持されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 上水道の安定供給	集中監視システムを活用し、水質検査や施設の運転管理などの維持管理業務を適切に行うとともに、計画的に浄水場の統合や基幹管路の耐震化(強靱化)を実施するなど、長寿命化を踏まえた必要な施設整備を進め、安全でおいしい水を安定して供給します。	⇒	取組評価 ▲ H30 R1 R2	成果(「○」の場合、その他ある場合) 基幹管路及び老朽配水管の耐震化工事を計画的に実施することで、長寿命化を踏まえた必要な施設整備を推進することができた。しかし、統合浄水場建設工事の着手はできたが、進捗の目標には到達できなかった。	⇒	統合浄水場建設工事の令和2年度進捗目標を到達するため、工程管理を行う。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等]
	② 水道事業の健全経営の維持	⇒	● H30 R1 R2	補助金を活用した老朽配水管の更新を行った。また、高額の未払水道料金支払請求事件の訴訟があり、料金収納率は下がっているものの、その他の経営指標が全て向上し、健全経営が維持できた。	⇒	早期に債権回収を図る必要があるため、訴訟案件の勝訴に取り組む。	
	③	⇒	● H30 R1 R2		⇒		
	④	⇒	● H30 R1 R2		⇒		
	⑤	⇒	● H30 R1 R2		⇒		

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	上下水道等の整備の満足度	%	↑	単年度	80.8	79.0 (H29)	—	—	85.6	—	90.0	—	—	—	—	—
①	水道管(基幹管路)耐震化率	%	↑	累計	—	15.3	24.9	26.0	30.9	35.8	40.7	85.1%	100.8%	—	—	—
①	浄水場施設数	施設	↓	単年度	3	3	3	3	3	3	2	100.0%	100.0%	—	—	—
②	水道事業経常収支比率	%	↑	単年度	102.3	120.7	121.0	121.0	121.0	121.0	121.0	99.6%	102.4%	—	—	—
②	水道事業自己資本構成比率	%	→	単年度	95.8	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	100.3%	101.4%	—	—	—
②	水道料金の収納率	%	↑	単年度	96.4	96.1	96.3	96.5	96.6	96.7	96.9	100.5%	99.7%	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、ー:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
2	統合浄水場整備事業	○	統合浄水場建設工事に着手できた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	水道施設維持管理事業			水道浄水施設管理技士等を有する民間事業者への運転管理業務の委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45,360	50,196	55,031	55,031	55,031	260,649	
					運転管理業務の委託契約により、安心安全な水道水を安定的に供給できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45,360	50,196				95,556	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.7%	
2	①	統合浄水場整備事業	○	○	広沢、滝野浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るための統合浄水場の建設	×	△	継続	増額	×	△	継続	増額	11,802	33,110	355,476	1,650,847	894,612	2,945,847	工事着手はできたが、令和元年度目標進捗達成できなかった。令和2年度は、工事進捗管理を行うことにより、目標進捗達成する。
					浄水場建設工事の実施設計を行い、工事着手ができた。	×	△	継続	増額	×	△	継続	増額	11,653	0				11,653	
						○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
3	①	道路整備関連配水管布設事業	○		都市計画道路滝野梶原線、国道372号及び(仮)社西部線等の道路改良に伴う関連配水管の布設工事	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,600	35,300	76,076	18,700		134,676	
					配水管布設工事の実施設計を行い、工事が完了した。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,167	26,528				30,695	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	90.6%	75.2%	0.0%	0.0%	－	22.8%	
4	①	工事監理員派遣委託事業			専門的知識を有する人材による円滑な現場対応を行うための工事監理員の派遣委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,726	14,534	14,467	14,467		58,194	
					工事監理員の派遣により、円滑な現場対応ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,726	13,295				28,021	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	91.5%	0.0%	0.0%	－	48.2%	
5	①	生活基盤施設耐震化等交付金事業	○		基幹管路の耐震化(秋津浄水場・秋津配水池間(L=1.90km)、広沢浄水場・高区配水池間(L=2.09km)、高区配水池・滝野配水池間(L=7.25km))	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	59,100	149,166	96,910	225,500	225,500	756,176	
					秋津浄水場・秋津配水池間(L=1.90km)、広沢浄水場・高区配水池間(L=2.09km)の工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	55,577	140,039				195,616	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94.0%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%	
6	①	水道未普及地域解消事業(嬉野東地区)			水道未普及地域の解消 嬉野東地区L=12,040m	－	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止	141,433	78,307				219,740	
					平成29年度までに配管工事が完了し、水道の供用を開始し、水道未普及地域の解消ができ、舗装本復旧工事が完了した。	－	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止	140,350	51,001				191,351	
						○	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	99.2%	65.1%	－	－	－	87.1%	
7	①	青野ヶ原演習場等周辺水道設置助成事業	○		青野原駐屯地及び滝野南小学校(災害時避難所)周辺の配水管耐震化工事	○	○	継続	維持	○	○	完了予定	廃止	152,762	163,600	43,989			360,351	
					年度予定分の耐震化工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	完了予定	廃止	135,101	158,915				294,016	
						○	○	継続	維持	○	○	完了予定	廃止	88.4%	97.1%	0.0%	－	－	81.6%	
8	①	市営住宅小元団地の建替関連配水管布設事業			市営住宅小元団地の建替えに伴う配水管布設工事									16,144					16,144	
					計画していた配水管布設工事を完了した。									13,981					13,981	
														86.6%	－	－	－	－	86.6%	
9	①	老朽管更新(配水管耐震化)事業	○		老朽配水管更新の設計及び耐震化工事	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	126,196	150,450	99,000	69,128	106,677	551,451	
					老朽管更新の設計及び耐震化工事が完了し、耐震化を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	106,603	119,402				226,005	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	84.5%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	41.0%	
10	①	都市計画道路滝野梶原線道路改良関連配水管布設工事	○		都市計画道路滝野梶原線道路改良工事に伴う配水管布設工事	×	△	継続	減額	○	○	統合	廃止	51,800	62,000				113,800	R2年度以降は、通番3に統合
					年度予定分の配水管布設工事を完了した。	×	△	継続	減額	○	○	統合	廃止	48,583	4,078				52,661	
						○	○	継続	減額	○	○	統合	廃止	93.8%	6.6%	－	－	－	46.3%	
11	①	加古川河川改修関連配水管移設事業	○		加古川河川改修事業に伴う関連配水管の移設工事											25,300			25,300	
					－									－	－	0.0%	－	－	0	
																0			0.0%	
12	①	水道施設更新事業(配水池・加圧所)	○		老朽水道施設(配水池・加圧所)更新の設計及び耐震化工事											23,100	136,400	159,500	0	
					－									－	－	－	0.0%	0.0%	0.0%	
																0	0			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	①	広域連携事業	○	断水事故や水質事故等緊急時の対応のための応急給水連絡管布設工事（丹波篠山市と配水管が近接する平木地内）												6,344			6,344		
				—										—	—	0.0%	—	—	0		0.0%
																○					
14	②	水道ビジョン策定事業	○	水道ビジョンの策定											7,000				7,000	5年を目安に基本計画を見直す。 (進捗管理のみ)	
														6,925					6,925		
				運営審議会で協議を重ね、水道事業の基本計画となる「水道ビジョン」を策定した。										98.9%	—	—	—	—	98.9%		
														○							
15	②	上下水道会計等事務業務委託事業		賦課収納、開閉栓業務等の民間事業者への委託										45,101	51,703	51,626	51,626	51,626	251,682		
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持		45,101	48,363				93,464		
				水道会計等事務の業務委託により、円滑な業務を遂行した。										100.0%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%		
														○	○	○	○	○			
16	②	料金適正化事業	○	2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までの適正な水道料金体系の設定、2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な水道料金体系の設定											8,960	111	111	184	9,366	アセットマネジメントの実施結果を基に投資・財政計画を精査し、令和4年度以降に審議会で検討する。	
				審議会に諮問し、長期50年間の財政計画で検討した結果、事業の持続性が危ぶまれるため、令和6年度に改定率5%の引上げと、これ以降は、12年サイクルで改定する案の答申を得た。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額		—	5,170				5,170		
														—	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	55.2%		
														○	○	○	○				
予算(計画) 事業費 合計														676,024	797,326	824,330	2,108,510	1,470,030	5,876,220		
決算 事業費 合計														628,127	616,987	0	0	0	1,245,114		
執行率														92.9%	77.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%		

政 策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施 策	1	上下水道事業の充実	148
主要施策	(42)	下水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	眞海秀成	作 成 担 当	役職	副課長	氏名	北島恭子
							役職	副課長	氏名	西角昌記
				所管課長	阿江英俊		役職	係長	氏名	吉田浩康
				所管課長	谷垣直哉		役職	係長	氏名	荻野吉弥

将来あるべき姿

公営企業としての経営原則を踏まえ、下水道事業を健全に経営し、適切に下水道を整備・更新することにより、公共用水域の水質が保全され、快適な生活環境が維持されています。

また、雨水排水施設の整備などにより、浸水被害が軽減されています。

協働の取組(市の取組)		計画内容		取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価				
①	下水道の安定処理			H30	R1	R2	●						一次(内部)	B	H30	R1	R2
長寿命化を踏まえた下水道施設の計画的な整備と適切な維持管理により、快適な生活環境を維持します。また、老朽化が進む施設の統廃合を進めるとともに、水洗化や不明水対策に取り組めます。				⇒					⇒								
②	下水道事業の健全経営化			H30	R1	R2	●						二次(外部)		H30	R1	R2
国庫補助金を活用した施設の統廃合や更新、民間委託の推進などによる事業運営の効率化により、コスト縮減や費用の平準化を図ります。あわせて、主要財源である下水道使用料の収納率向上や適切な使用料体系の設定により、経営の健全化に取り組めます。				⇒					⇒				【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】				
③	雨水排水施設の整備			H30	R1	R2	●										
市街化区域などの下水道整備対象区域については、既設水路などのストックを活用しながら雨水排水施設の整備を進めます。また、地理的要因などにより既設水路だけでは浸水対策が図れない区域については、個別対策を行います。				⇒					⇒								
④				H30	R1	R2											
				⇒					⇒								
⑤				H30	R1	R2											
				⇒					⇒								

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
4	下水処理場統合整備事業	○	令和2年度公共下水道接続工事のために必要な詳細設計が完了した。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行事関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他の場合
						進 捗	成 果	2020(R2)反映 方向性	予算	進 捗	成 果	主に2021(R3)反映 方向性	予算	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
1	①	不明水対策事業			汚水処理の安定化を図るための汚水管渠への雨水混入の調査及び修繕	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,320	17,962	29,700	26,400	26,400	122,782	
														21,708	13,140				34,848	
														97.3%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	28.4%	
					○									○	○	○	○			
2	①	マンホールポンプ場保守 点検管理事業			安定した汚水の流下能力確保のための汚水マンホールポンプ場(207か所)保守点検業務の委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,885	12,018	12,132	12,132	12,132	60,299	
														11,885	12,018				23,903	
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%	
					○									○	○	○	○			
3	①	下水処理施設維持管理 事業			公共用水域の水質保全のための下水処理場(12か所)運転管理業務の委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,559	25,675	31,349	31,349	31,349	142,281	
														22,307	25,675				47,982	
														98.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%	
					○									○	○	○	○			
4	①	下水処理場統合整備事 業	○		下水道効率化のための農集・コミプラ等(市内11か所)の公共下水道への接続	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	35,100	46,680	464,900	286,664	202,554	1,035,898	令和元年度に詳細設計、 令和2年度以降接続工事 のため予算を増額する。
														33,559	34,334				67,893	
														95.6%	73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	
					○									○	◎	○	○			
5	①	道路整備関連污水管整 備事業			(仮称)社西部線ほか2路線の道路改良工事に伴う関連污水管の布設工事	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	5,260	32,100				37,360	
														4,911	26,962				31,873	
														93.4%	84.0%	－	－	－	85.3%	
					○									○						
6	①	工事監理員派遣委託事 業			専門的知識を有する人材による円滑な現場対応を行うための工事監理員の派遣委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,000	14,534	14,467	14,467	14,467	69,935	
														11,989	14,059				26,048	
														99.9%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	
					○									○	○	○	○			
7	① ②	下水道施設長寿命化事 業			安定した汚水処理機能を持続させるためのせせらぎ東条と市内マンホールポンプ場の機 器更新工事	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	76,704	118,810	8,250	12,100	12,100	227,964	令和元年度まで、せせらぎ 東条の大規模な更新工事 が完了したため、令和2年 度以降の予算は減額す る。
														73,613	113,392				187,005	
														96.0%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	82.0%	
					○									○	○	○	○			
8	②	下水道ビジョン策定事業	○		下水道ビジョンの策定									5,000					5,000	5年を目安に基本計画を見 直す。
														4,587					4,587	
														91.7%	－	－	－	－	91.7%	
					○															
9	②	下水道ストックマネジメン ト			事故や機能停止の未然防止のための下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的 な予防保全型管理計画の策定												99,000	66,000	165,000	
																	0.0%	0.0%	0.0%	
					－									－	－		○	○		
10	②	公共下水道未普及解消 事業			公共下水道区域における未普及地域の解消(北播衛生事務組合南部衛生公園、上中地 区)	○	○	継続	減額	○	○	完了予定	廃止	94,230	134,500	14,300			243,030	
														81,034	88,537				169,571	
														86.0%	65.8%	0.0%	－	－	69.8%	
					○									○	○					
11	②	使用料適正化事業	○		2020(平成32)年度から2023(平成35)年度までの適正な下水道使用料体系の設定、2024 (令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な下水道使用料体系の設定	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額		11,160	111	111	184	11,566	将来シミュレーションの更 新結果を基に投資・財政計 画を精査し、令和4年度以 降に審議会で検討する。
															4,310				4,310	
														－	38.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%	
														○	○	○	○	○		
12	③	上中雨水幹線整備事業			上中・北野・新町地区の浸水被害対策のための上中幹線から千鳥川へ放流する雨水管渠 の整備	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	4,820	48,320				53,140	
														4,465	36,994				41,459	
														92.6%	76.6%	－	－	－	78.0%	
					○									◎						

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	③	浸水被害対策事業	○	河高地区の浸水被害対策のための安取雨水ポンプ場の整備工事										282,900					282,900	
														260,832					260,832	
				安取雨水ポンプ場の整備工事が完了した。									92.2%	—	—	—	—	92.2%		
													○							
予算(計画) 事業費 合計														572,778	461,759	575,209	482,223	365,186	2,457,155	
決算 事業費 合計														530,890	369,421	0	0	0	900,311	
執行率														92.7%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%	

政 策	VⅢ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	150
主要施策	(43)	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
				所管課長	下岡正裕		役職	主査	氏名	村上計太
							役職	主事	氏名	横山寛之・山本舞

将来あるべき姿

行財政改革を核に、しっかりとした行政経営の基盤を構築するとともに、市民をはじめ、多様な主体との協働のまちづくりを展開することで、人や地域が輝く元気なまちが維持されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 総合計画に基づいたまちづくり	⇒	●	H30 R1 R2	●	・行政評価基本方針に基づき、令和元年度から総合計画の進行管理を行い、効率的かつ効果的にまちづくりを推進した。	⇒		一次(内部)	B H30 R1 R2 B
② 行財政改革の推進	⇒	●	H30 R1 R2	●	・行財政改革推進計画(H27年度～H29年度)の取組結果を取りまとめ、3か年実施計画に反映した。 ・行政評価を推進する過程で、2事業をスクラップ・アンド・ビルドし、1事業を廃止した。	⇒		二次(外部)	H30 R1 R2
③ 行政組織の見直し	⇒	●	H30 R1 R2	●	・第2次総合計画に基づく大型プロジェクトの推進に向けて組織を新設した。	⇒	・効率的かつ効果的な推進に向けて、進捗状況や課題を踏まえた推進体制を、引き続き検討する。	}	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④ 統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開	⇒	▲	H30 R1 R2	▲	・令和2年国勢調査の実施に向け、調査区設定業務を適正に実施した。 ・統計調査等結果を活用した施策を計3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。	⇒	・各種統計資料の利用周知などに加え、統計に精通する外部講師を招いた研修実施などの新たな取組により、統計調査等結果の更なる利用促進を図る。		
⑤ 市民参加・参画によるまちづくりの推進	⇒	●	H30 R1 R2	●	・市政出前講座の実施や子ども版第2次加東市総合計画の配布により、市民のまちづくりへの意識・関心を向上させ、ふるさと加東を想う心を醸成した。	⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
3	借地適正化事業	○	4施設の借地を解消した。引き続き、借地の解消、適正な課税の実現に取り組む。	
4	行政組織の見直し	○	大型プロジェクト推進に向けて組織を新設した。引き続き、推進体制を検討する。	
5	統計調査分析活用事業	△	データに基づく施策を3件企画したが、行財政改革につながる施策の企画には至らなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合			
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
								方向性	予算			方向性	予算										
1	①	総合計画策定事業			第2次総合計画等の印刷製本、概要版の全戸配布、後期基本計画の策定、前期基本計画総括関係業務等										6,797 6,789 99.9%				3,000 4,000 0.0%	4,000 0.0%	13,797 6,789 49.2%		
					第2次総合計画等を印刷製本するとともに、計画書を関係者に、概要版を全戸に、子ども版を市内全6年生に配布するなど、計画内容を周知・共有した。										○			○	○				
2	① ②	総合計画推進事業			まちづくり推進市民会議による第2次総合計画及び行財政推進計画の点検・評価、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額		141 138 97.9%	302 297 98.3%	3,572 0.0%	612 0.0%	4,627 435 9.4%				令和2年度に市民アンケートを実施する。
					行財政推進計画の取組結果をまちづくり推進市民会議で点検・評価し、市民との協働によるまちづくりとともに、行財政改革を踏まえた行政経営が推進できた。										○	○	○	○	○				
3	②	借地適正化事業			借地に関する課題整理	○	○	継続	－	○	○	継続	－									0 0 －	
			○		借地の取組方針に基づき、4施設(買収1(平成30年度)・返還3(平成30年度1・令和元年度2)の借地が解消できた。										－	－	－	－	－	－	－		
															○	○	○	○	○				
4	③	行政組織の見直し			新たな行政需要への対応や事務効率向上等を踏まえた行政組織の見直し検討	○	○	継続	－	○	○	継続	－									0 0 －	
			○		中心市街地の活性化、工業団地用地の創出等のさらなる推進に向けて、まち活性化推進室を設置した。										－	－	－	－	－	－	－		
															○	○	○	○	○				
5	④	統計調査分析活用事業			統計調査等結果の分析による効果的な施策の立案	×	△	継続	－	○	△	継続	－						5,000	5,000		研修の実施等により、統計データ等の活用意識の向上を図る。あわせて、統計資料の更新・改良を適宜行い、利用を促進する。	
			○		統計データ等活用研修の実施や市の統計データを集約した統計書の更新及び周知により、統計データ等を活用した施策を3件企画し、内1件は令和元年度から取組を開始した。										－	－	－	－	0.0%	0.0%			
															○	○	○	○	○				
6	④	国勢調査			2020(令和2)年国勢調査の実施	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止		3 3 100.0%	217 217 100.0%	13,811 0.0%					14,031 220 1.6%	令和2年度は、設定した調査区等に基づき、適正に国勢調査を実施する。
					令和2年国勢調査の実施に向けて、県が主催する市町事務打合せ会に出席して事務内容等を確認し、加東市内において279の調査区を設定した。										○	○	○						
7	⑤	市民参加・参画事業			市民のまちづくりへの意識・関心を高めるための市政出前講座等の実施	○	○	継続	－	○	○	継続	－									0 0 －	
					市政出前講座を、平成30年度は55回(参加者3,130人)、令和元年度は59回(参加者2,389人)実施し、市民のまちづくりへの意識・関心を高めることができた。										－	－	－	－	－	－	－		
															○	○	○	○	○				
8	⑤	市制15周年記念事業			記念式典の開催、記念事業の実施													2,232	1,551		3,783		
					－												－	0.0%	0.0%	－	0.0%		
																		○	○				
9																						0 0 －	
10																						0 0 －	
予算(計画) 事業費 合計															6,941	519	19,615	5,163	9,000	41,238			
決算 事業費 合計															6,930	514	0	0	0	7,444			
執行率															99.8%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%			

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	152
主要施策	(44)	新たな行政需要に対応した施策の展開	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
				所管課長	下岡正裕		役職	主査	氏名	白井隆寛
							役職	主事	氏名	横山寛之・山本舞

将来あるべき姿

未来を担う子どもたちに対する教育施策をはじめ、広域的な行政課題や増加する在住外国人への対応など、新たな行政需要に柔軟に取り組むことで、子どもたちの健やかな成長による明るい未来や、市民、在住外国人にとって安全・安心で、住みやすい多文化共生社会が実現しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容			取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 教育施策の総合的推進	子どもたちの教育を中心に重点的に取り組まなければならない、「豊かな学び」の創造、小中一貫教育や英語教育の推進などの重要課題(教育施策)について、民意を十分に踏まえながら教育委員会と連携し取り組みます。	⇒	● H30 R1 R2	・総合教育会議において教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、同大綱を効果的に推進した。	⇒	一次(内部) A H30 R1 R2 A
② 北播磨広域定住自立圏等の広域連携の推進	北播磨広域定住自立圏において、行政事務や市民サービスについてのさらなる連携・協力を図り、地域の活性化と市民生活の向上に取り組みます。また、今後の行政経営において有効な広域連携について調査・研究します。	⇒	● H30 R1 R2	・北播磨広域定住自立圏における各種連携事業により、圏域の生活利便性や魅力の向上等させるとともに、これまでの取組の総括を経て、第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを策定した。	⇒	二次(外部) H30 R1 R2
③ 在住外国人施策の充実	在住外国人の日常生活に関わるニーズの把握に努め、日本語教育支援や生活情報の提供などの生活支援を通して社会参加を促進するとともに、地域の事業者や国際交流協会との連携により、市民や地域の共生意識を醸成し、多文化共生社会を構築します。	⇒	● H30 R1 R2	・日本語教室(社)の開催に加え、新たに防災講座の実施やこども日本語教室を開催した。 ・令和2年度からの東条地域での日本語教室の実施を目指し、準備を整えた。	⇒	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
④		⇒	H30 R1 R2		⇒	【二次(外部)評価意見等】
⑤		⇒	H30 R1 R2		⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	総合教育会議運営事業	○		総合教育会議による教育大綱の取組状況の点検・評価、総括、次期教育大綱の策定 総合教育会議を平成30年度は3回、令和元年度は2回実施し、教育大綱の取組状況の点検・評価等を行うことで、教育大綱の実行性及び実効性を高めることができた。	○	○	継続	－	○	○	継続	－	－	－	－	－	0 0 －	第2次共生ビジョンに掲げる取組を推進する。また、令和3年度から、共生ビジョン懇談会において、取組の点検・評価を行う。	
2	②	定住自立圏推進事業			北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による第1次共生ビジョンの総括、第2次共生ビジョンの策定、点検・評価 共生ビジョンに掲げる各事業に取り組むとともに、共生ビジョン懇談会で第1次共生ビジョンの総括、次期共生ビジョンに係る協議を行い、新規事業を加えた第2次共生ビジョンを策定した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	59 46 78.0%	463 358 77.3%	－ － 0.0%	156 0.0%	156 0.0%		834 404 48.4%
														○	○	○	○	○		－
3	③	在住外国人生活支援事業	○		在住外国人への生活支援のための行政文書多言語翻訳等の実施及び音声翻訳機の導入 －									－	－	2,000 0.0%	1,500 0.0%	1,500 0.0%	5,000 0.0%	
4														－	－	－	－	－	0 0 －	
5														－	－	－	－	－	0 0 －	
6														－	－	－	－	－	0 0 －	
7														－	－	－	－	－	0 0 －	
8														－	－	－	－	－	0 0 －	
9														－	－	－	－	－	0 0 －	
10														－	－	－	－	－	0 0 －	
														－	－	－	－	－	0 0 －	
予算(計画) 事業費 合計														59	463	2,000	1,656	1,656	5,834	
決算 事業費 合計														46	358	0	0	0	404	
執行率														78.0%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	154
主要施策	(45)	効率的で効果的な交通サービスの実現	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
				所管課長	下岡正裕		役職	係長	氏名	高田 篤
							役職	主査	氏名	白井隆寛・森崎純平

将来あるべき姿

くらしを支え、交流を促進する、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	新たな交流拠点(バスターミナル)等の整備によるまちの活性化	
さまざまな関係機関と連携・協力して、主要商業施設周辺に新たな交通結節点としてのバスターミナルを整備することで、人々の交流やにぎわいを創出し、まちの活性化につなげます。		
②	地域公共交通ネットワークの形成	
交通事業者や近隣市町、国、県との連携の下、運行ダイヤの見直しや路線バスのルート見直し、路線バスと鉄道・高速バスとの連動など、広域交通と連携した地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。		
③	地域公共交通の利用環境整備	
既存の地域公共交通サービスの充実・向上、自家用車依存から自発的に地域公共交通に転換するモビリティ・マネジメントの実施、駅やバス停留所周辺の駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用促進や利便性向上に取り組みます。		
④	地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大	
地域の主体的な取組による市町村運営有償運送の維持・拡大や新たな導入、地域公共交通の事業推進体制の整備・人材育成など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進します。		
⑤		

※指標（年度目標）達成状況と事務事業の成果、協働（市民・地域・事業者等の取組）の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価									
取組評価					改善事項等（取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合）				
H30	R1	R2	●	▲	⇒	引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。			
H30	R1	R2	▲	▲	⇒	・神姫バス天神電鉄小野駅線の利用促進等に取り組むとともに、社地域と東条地域間の移動ルートの充実を図る。 ・社発大阪方面行きの高速バスに充て、朝夜の時間帯の運行や増便など更なる利便性向上を図る。			
H30	R1	R2	▲	●	⇒				
H30	R1	R2	▲	●	⇒	引き続き、新たな地域での導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図る。			
H30	R1	R2	▲		⇒				

総合評価				
一次 (内部)	B	H30 B	R1	R2
二次 (外部)		H30	R1	R2
【A】順調（十分な成果あり） 【B】若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり） 【C】取組（時期・内容）に改善が必要				
【二次（外部）評価意見等】				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行 革	実 施 年 限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	バスターミナル整備事業	○		主要商業施設周辺での新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に向けた協議・調整、用地取得、基本・実施設計、整備工事等 庁内で検討を進めるとともに、交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定し、基本設計に着手するとともに、関係地権者と交渉を進めた。	○	○	継続	減額	○	△	継続	減額		103,665	190,608	79,782	102,103	476,158	令和2年度において、引き続き、バスターミナル用地の取得に取り組む。	
															1,366				1,366		
															－	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		0.3%
															○	○	◎	○	○		
2	① ② ③ ④	公共交通対策事業	○		現行地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、評価・検証、次期地域公共交通網形成計画の策定 地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通網形成計画に定める施策の実施に関する協議や進行管理を行うことで、交通施策を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	3,543	1,789	1,396	7,396	1,396	15,520	令和2年度から令和3年度の予算は、次期地域公共交通網形成計画の策定のための増額	
															3,542	1,714			5,256		
															100.0%	95.8%	0.0%	0.0%	33.9%		
															○	○	○	○	○		
3	②	地方バス等公共交通維持確保対策事業			生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助 民営の乗合バス事業者に補助金を交付することで、生活交通手段の確保につながった。 補助対象バス路線 10路線 補助対象バス路線の輸送人員(2年間延数) 440,760人	×	○	継続	増額	○	△	継続	維持	20,111	19,112	33,210	33,210	33,210	138,853		
															20,111	19,112			39,223		
															100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	28.2%		
															○	○	○	○	○		
4	②	乗合タクシー事業			市街地間での移動手段を確保するための乗合タクシーの導入												8,135	9,702	9,702	27,539	
																			0		
					－										－	－	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
																	○	○	○		
5	③	JR社町駅駐輪場整備事業	○		JR社町駅の利用環境の充実及び周辺の環境美化を図るための駐輪場の増設 鉄道の利用環境の充実及び駅周辺の環境美化のため、JR社町駅前の駐輪場を増設した。	○	○	完了	廃止	－	○	完了	廃止		2,045					2,045	
															2,045					2,045	
															－	100.0%	－	－	－	100.0%	
																○					
6	④	市運営有償運送事業	○		公共交通空白地における生活交通手段の確保のための市運営有償運送の地域への運行委託及び新たな地域への導入 市運営有償運送事業を対象地域に委託することで、公共交通空白地における生活交通手段が確保できた。また、大畑、蔵谷、敷谷地区において、新たに市町村運営有償運送を導入し、生活交通手段の確保ができた。	×	△	継続	維持	○	△	継続	減額	9,491	14,850	21,587	19,678	14,914	80,520	令和2年度において、新たに車両を購入する。	
															9,191	5,476			14,667		
															96.8%	36.9%	0.0%	0.0%	0.0%		18.2%
															○	○	◎	○	○		
7																				0	
																				0	
															－	－	－	－	－	－	
8																				0	
																				0	
															－	－	－	－	－	－	
9																				0	
																				0	
															－	－	－	－	－	－	
10																				0	
																				0	
															－	－	－	－	－	－	
																				0	
予算(計画) 事業費 合計														33,145	141,461	254,936	149,768	161,325	740,635		
決算 事業費 合計														32,844	29,713	0	0	0	62,557		
執行率														99.1%	21.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%		

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	156
主要施策	(46)	国際交流の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	山本幸平
				所管課長	下岡正裕		役職	主査	氏名	村上計太
							役職	主事	氏名	山本 舞

将来あるべき姿

国際交流協会を中心に、市民や地域、兵庫教育大学などのさまざまな主体が連携しながら取り組む国際交流事業により、豊かな国際感覚をもった市民が増え、本市の国際化が進んでいます。

協働の取組(市の取組)		計画内容			取組評価		成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価		
①	市の国際化の推進		オリンピック市との有効な情報交換手法を検討し、教育や都市計画、環境、防災などについて行政レベルでの交流に取り組みます。また、現地の大学や協会などと本市の団体との団体間交流についての可能性について研究を進め、国際交流や多文化共生の取組とあわせて、本市の国際化をより一層推進します。	⇒	●	H30R1R2	・オリンピック市への市職員の派遣や、オリンピック市長と加東市長との意見交換により、庁舎活用や環境について、行政レベルでの交流や情報交換ができた。	⇒					一次 (内部)	A	H30A R1R2
②	国際交流・国際化施策の推進		学校教育と連携しながら、国際交流協会と共同で、国際理解の普及啓発や交換留学事業、兵庫教育大学の留学生をはじめとする在住外国人との交流事業を実施し、市民の国際理解を推進します。	⇒	●	H30R1R2	・フレンドシップファミリーや姉妹都市オリンピック市交換留学生の受入等の交流事業を通じて、市民の国際理解が推進できた。	⇒					二次 (外部)		H30R1R2
③				⇒		H30R1R2		⇒					【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】		
④				⇒		H30R1R2		⇒							
⑤				⇒		H30R1R2		⇒							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果（効果）・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果（効果）を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面（行革関連事業）の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	① ②	国際交流事業	○		姉妹都市や在住外国人との市民・行政交流や在住外国人への生活支援(日本語教室等)の実施などのための国際交流協会への事業委託・補助等 NPO法人加東市国際交流協会を中心に、外国人との市民交流や市職員のオリンピック市派遣等による行政交流等を行うことで、市の国際化が推進できた。また、在住外国人の生活支援として防災講座や日本語教室を開催するなど、多文化共生が推進できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	9,759 8,910 91.3% ○	9,329 8,895 95.3% ○	11,240 0.0% ○	12,600 0.0% ○	12,250 0.0% ○	55,178 17,805 32.3%	オリンピック市へ交換留学生を隔年派遣する。
2																			0 0 － ／	
3																			0 0 － ／	
4																			0 0 － ／	
5																			0 0 － ／	
6																			0 0 － ／	
7																			0 0 － ／	
8																			0 0 － ／	
9																			0 0 － ／	
10																			0 0 － ／	
予算(計画) 事業費 合計														9,759	9,329	11,240	12,600	12,250	55,178	／
決算 事業費 合計														8,910	8,895	0	0	0	17,805	
執行率														91.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.3%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	158
主要施策	(47)	適正な職員数の確保と人材育成	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長	氏名	三木恵実
				所管課長	藤原英樹		役職	係長	氏名	鷹尾有紀

将来あるべき姿

職員の能力、まちづくりへの意欲ややりがいを高め、職員力と組織力を向上させることで、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 適正な職員数の確保		⇒		▲ H30 R1 R2		⇒		一次(内部) B H30 R1 R2 B	
市役所業務について積極的に情報発信するとともに、近隣の高校や大学の学生などが参加する就職セミナーやSNSなどを活用した職員採用試験の効果的なPRをはじめ、職員採用試験の実施時期や方法の工夫など、多方面から手法を検討することにより、適正な職員数を確保します。						採用計画どおりの職員数を確保するため年4回の採用試験を実施したが、全体数において計画人数の採用はできなかった。加東市を第1志望としてもらえるようにPRIに努める。			
② 職員の人材育成		⇒		● H30 R1 R2		⇒		二次(外部) H30 R1 R2	
係長などの新たな役職を設け、意欲の高い職員が早期に昇任できる制度を導入するとともに、市民ニーズに的確に対応できる実践的な研修の実施や、人事評価制度の有効活用により、職員の意識改革や適切な人事配置に努め、組織の活性化を図ります。また、女性活躍推進に向けた取組として、女性職員に対する研修を充実し、上位職への登用を一層推進します。				市独自研修の階層別研修や派遣研修への参加促進、係長早期昇任制度の導入により、職員スキルの向上や組織の活性化に繋げることができた。また、女性管理職の割合が目標値に達した。		人事評価制度を、より満足度の高いものとするため、制度の見直しを進めつつ、システム化による作業の効率化について検討する。		【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
③ 職場環境の整備		⇒		▲ H30 R1 R2		⇒		【二次(外部)評価意見等】	
業務の効率化・簡素化による時間外勤務の抑制、有給休暇や男性の育児休暇の取得促進、職場研修の実施など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる職場環境を整備します。						時間外勤務時間数は35,443時間(前年度37,964時間)で6.7%減少し、一人当たりの平均年休取得日数は8.8(前年度8.5日)であった。引き続き各課における業務量軽減の見直しの指導を行うとともに適正な職員数の確保による環境整備を図ることとする。			
④		⇒		H30 R1 R2		⇒			
⑤		⇒		H30 R1 R2		⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	市の職員数	人	↑	単年度	311	311	325	325	326	327	327	97.8%	95.7%			
					2017(H29)		318	311				★★	★★			
②	市の職員の対応に対する市民の満足度	%	↑	単年度	78.6		—	—	85.4	—	90.0	—	—	—	—	
					2017(H29)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
②	市の女性管理職の割合	%	↑	単年度	11.7	22.1	24.5	27.0	30.0	30.0	30.0	122.4%	114.4%			
					2017(H29)		30.0	30.9				★★★	★★★			
②③	職員満足度	%	↑	単年度	63.2		63.9	64.6	65.3	66.0	66.7	91.7%	97.8%			
					2017(H29)		58.6	63.2				★★	★★			
③	深夜残業時間数	時間	↓	単年度	—	1,380	1,325	1,299	1,273	1,248	1,223	53.5%	84.7%			
							2,477	1,534				☆	★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	適正人員確保等事業	△	年間計4回の採用試験を実施したが、令和2年4月1日現在では311人(前年度318人)で、計画値325名に対し14人の不足となった。	
2	職員資質向上研修事業	○	階層別研修は、総勢297人の参加を得た。派遣研修では総勢126名の参加があり、うち80人がエントリー制によるものであった。	
5	職場環境整備等事業	△	時間外勤務の抑制と、有給休暇取得の促進に努め、時間外勤務時間数が35,443時間となり、前年度(37,964時間)から6.7%減少した。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	適正人員確保等事業	○		適正な職員数確保のための就職セミナーへの参加等による職員採用試験のPR及び採用試験の実施方法等の検討、会計年度任用職員制度の導入 大幅な改正となった会計年度任用職員制度を導入することができた。また、正職員確保のため、年4回の採用試験を実施し、前年度、採用できていなかった専門職(土木職等)を採用することができたが、全体数において計画人数の採用はできなかった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	5,889	8,770	5,459	5,459	5,459	31,036	R1の予算は、法改正対応等のための人事給与システム改修による増
														5,398	7,324				12,722	
														91.7%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%	41.0%	
2	②	職員資質向上研修事業	○		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組 派遣研修参加者は、総勢126人(前年度比10.5%増)、うち80人(63.5%)がエントリー制によるものであった。H30から、市独自研修として階層別研修を実施しており、R1は、主事研修、主査研修、係長研修、管理職研修を実施し、計297人(前年度比10.8%増)の参加を得た。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	3,207	5,638	6,018	6,018	6,018	26,899	R1以降の予算は、研修内容の充実(講師)による増
														3,097	4,071				7,168	
														96.6%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	
3	②	早期昇任制度事業			係長制度の運用 係長昇任選考制度を導入し、2回の運用を行った。これまで早期昇任で12人を新たな係長として承認させた。今後も制度の活用を図るとともに、より組織の活力につながる制度となるように継続的な制度の見直しを進める。	×	○	継続	－	○	○	継続	維持						0	
														－	－	－	－	－	0	
														○	○	○	○	○	－	
4	②	人事評価制度事業			人事評価制度の見直し・運用 R1においては事務の効率化と評価結果の本格的な活用のため、システム化の検討を進めたが、R2の予算化までは至っていない。引き続き検討しR3の予算化に向けて取り組んでいくこととする。	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				3,135	1,452	4,587	
														－	－	－	0.0%	0.0%	0.0%	
														○	○	○	○	○	－	
5	③	職場環境整備等事業	○		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進等による安心して働き続けられる職場環境の整備 メンタルヘルスヘルス相談人数は30人(前年度23人)で、新規相談者9人のうち2人を医療機関に紹介した。時間外勤務時間はH30の37,964時間から35,443時間に減少した。引き続き業務の効率化を推進するとともに適正な人員の確保を行い時間外勤務の抑制に努める。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	15,966	17,796	19,787	19,787	19,787	93,123	
														15,546	16,648				32,194	
														97.4%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%	
6																			0	
														－	－	－	－	－	0	
																			－	
7																			0	
														－	－	－	－	－	0	
																			－	
8																			0	
														－	－	－	－	－	0	
																			－	
9																			0	
														－	－	－	－	－	0	
																			－	
10																			0	
														－	－	－	－	－	0	
																			－	
予算(計画) 事業費 合計														25,062	32,204	31,264	34,399	32,716	155,645	
決算 事業費 合計														24,041	28,043	0	0	0	52,084	
執行率														95.9%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	160
主要施策	(48)	シティプロモーションの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長(室長)	氏名	小林寿泰
				所管課長	時本大作		役職	副課長(室長)	氏名	西山太
								主査	氏名	藤原恵

将来あるべき姿

シティプロモーションの推進により、本市の認知度とイメージが向上して、定住人口の減少が緩やかになるとともに、交流人口が増加し、まちがにぎわっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① まちの認知度・イメージの向上	市民の住みよさ実感を高め、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、愛着や誇りをもった市民の自主的なまちの魅力発信を促進します。また、「加東伝の助」を本市のPR大使として活用するとともに、本市にゆかりのある自治体との友好都市協定締結や関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進、他市のイベントや事業への参加、多様な情報発信媒体の活用などにより、首都圏や阪神圏をはじめ、市外に魅力を発信し、本市の認知度やイメージの向上を図ります。
② 情報発信媒体等の効果的な活用	CATVや魅力発信アプリケーションKATTOをはじめ、市ホームページやSNSなど、既存の広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信に加え、テレビ・ラジオ局やフェロー制度を有効に活用します。また、CATVにおいて、イベントなどをリアルタイムに放送できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法(ドローンの活用等)について、調査・研究します。
③ 定住・移住推進体制の構築	仕事や住まい、子育て、教育、医療・福祉、防災・安全などの定住・移住に必要な情報を集約し、希望者のニーズに的確に応えられる総合的な相談窓口を開設するとともに、定住・移住に関する催しやフェアに参加し本市の魅力を発信します。
④	

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価／評価対象年度までの取組に対する評価

取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)
●	・加東伝の助の活用等による各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。
●	・CATVやSNS等の様々な情報発信媒体の特性を活かした情報発信を行うとともに、多様な映像配信を行うためのドローンの活用体制を整えた。
▲	・総合相談窓口の設置や移住相談会への参加により、移住検討者への市のPRや情報提供ができた。
●	

改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)
・市民のふるさと加東への愛着や誇りを醸成するためのさらなる事業推進について検討する。
・市内外に向けた発信情報のさらなる充実や効果的な情報発信を図る必要がある。
・相談者の移住につがっていない状況であることから、相談件数の増加に努めるほか、関係部署と連携し、移住施策の効果検証や分析を行うとともに、それを踏まえた新たな施策について検討を進める。

総合評価	
一次(内部)	B H30 R1 R2 B
二次(外部)	H30 R1 R2
【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値2011(H23)	基準値2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
①	ゆるキャラグランプリ順位	位	↑	単年度	—	164 2017(H29)	130 47	100 —	80 —	60 —	50 —	276.6% ★★★	— —	— —	— —	— —
①	オリジナル年賀はがき販売枚数【追加】	枚	→	単年度	—	—	—	—	15,000	15,000	15,000	—	—	—	—	—
①	友好都市協定締結数	件	↑	累計	—	—	0 0	0 0	0 0	0 0	1 —	— —	— —	— —	— —	— —
①	ふるさと納税受入額	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000 31,369	30,000 104,756	35,000	40,000	45,000	125.5% ★★★	349.2% ★★★	—	—	—
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	件	↑	単年度	—	—	8,200 29,145	8,400 91,812	8,600	8,800	9,000	355.4% ★★★	1093.0% ★★★	—	—	—
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	回	↑	単年度	—	3	3 3	4 6	4 6	4 6	5 —	100.0% ★★★	150.0% ★★★	—	—	—
①	人口の社会増減数	人	↑	累計	-34	342	75 58	150 318	225	268	311	77.3% ★	212.0% ★★★	—	—	—
②	CATV加入世帯率	%	↑	単年度	—	65.3	66.0 67.0	67.0 68.2	68.0	69.0	70.0	101.5% ★★★	101.8% ★★★	—	—	—
②	自主放送番組満足度	%	↑	単年度	—	77.7 2017(H29)	— —	— —	79.1	—	80.0	— —	— —	— —	— —	— —
③	定住・移住の相談件数	件	↑	単年度	—	5 2017(H29)	20 17	35 53	50	65	80	85.0% ★★	151.4% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合
						進捗 進捗	成果 成果	2020(R2)反映		進捗 進捗	成果 成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	市マスコット活用事業	○		マスコットキャラクター「加東伝の助」のPR大使としての活用	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	747	2,942	1,585	1,585	1,585	8,444	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了
					ゆるキャラグランプリ2018において508体中47位を獲得し、目標の50位以内を達成した。また、その他の各種イベントへの加東伝の助の参加等により、市への愛着の醸成や市のPRにつながった。									627	2,800				3,427	
														83.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%	
														○	○	○	○	○		
2	①	首都圏PR事業	○		東京都墨田区との交流事業や関東加東応援団との連携等による首都圏などでの市の魅力発信	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,217	1,980	2,188	2,188	2,188	10,761	
					東京都墨田区を中心とした各種イベントへの参加を通じて、市のPRや民間レベルでの交流を行った。また、市のさらなる知名度アップを図るため、関東加東応援団と連携し、勝とう酒の新ラベルを作成した。									1,879	1,849				3,728	
														84.8%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%	
														○	○	○	○	○		
3	①	ふるさと納税推進事業	○		民間のポータルサイト運営会社を活用したふるさと納税の推進	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	17,410	56,818	59,416	89,000	111,200	333,844	・R1校の予算は、寄附額の増による経費の増による増額
					返礼品数の増加やポータルサイトを平成30年度に2件、令和元年度に2件新規開設(計6件)したことにより、寄附額が増加した。									15,014	53,149				68,163	
														86.2%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%	
														○	○	○	○	○		
4	②	KCV施設運営事業	○		KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への魅力発信、生中継放送の導入、河川監視映像の強化	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,851	35,405	40,245	40,245	40,245	179,991	
					KCV施設の適切な管理とあわせ、議会定例会や成人式の生放送、NHKを通じた情報発信、東条川の河川監視カメラのライブ映像配信など、CATVを効果的に活用した情報発信が推進できた。									22,377	34,233				56,610	
														93.8%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%	
														○	○	○	○	○		
5	②	有線テレビ施設整備事業			樹ケイ・オプティコム の施設を利用した地域情報化の推進、自主放送設備のリース及び保守、伝送路施設等の撤去、ドローン活用等の調査・研究	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	313,275	145,562	133,925	140,175	146,531	879,468	・令和元年度は、撤去工事完了による減額
					自主放送設備等を適切に保守管理するとともに、不要となった伝送路施設等一式を撤去した。また、多様な映像配信を提供するためのドローン操縦に必要な手続が完了した。									312,312	145,562				457,874	
														99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.1%	
														○	○	○	○	○		
6	②	シティプロモーションアプリ事業	○		多様な世代に市の魅力を訴えるためのスマートフォンのアプリによるシティプロモーション	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,138	1,822	1,828	1,828	1,828	11,444	・平成30年度に機能拡張(プッシュ通知配信)
					SNSでの拡散を見据えたカメラ技術向上のイベントや独自アプリ「KATTO」を用いたフォトコンテストの開催により、自立的なシティプロモーション活動の機運を高めることができた。									4,137	1,822				5,959	
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.1%	
														○	○	○	○	○		
7	③	定住・移住促進事業	○		定住・移住総合相談窓口の充実、定住・移住に関するイベントにおける市の魅力発信	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	561	1,574	2,377	2,377	2,377	9,266	・令和元年度に移住支援金交付制度創設(R1:実績なし、予算減額)
					移住相談会や総合相談窓口での相談者への対応、定住移住ガイドの配布等を通じて、市をPRすることができた。									452	1,430				1,882	
														80.6%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	
														○	○	○	○	○		
8																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
9																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
10																			0	
																			0	
														－	－	－	－	－	－	
予算(計画) 事業費 合計														362,199	246,103	241,564	277,398	305,954	1,433,218	
決算 事業費 合計														356,798	240,845	0	0	0	597,643	
執行率														98.5%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	2	定住・移住の促進とにぎわいの創出	162
主要施策	(49)	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	小林勝成	作成担当	役職	副課長(室長)	氏名	小林寿泰
				所管課長	時本大作		役職	主査	氏名	藤原恵
							役職	主事	氏名	藤井小夜

将来あるべき姿

まちの拠点機能などの充実や地域づくり活動の活発化により、にぎわいや活力のあるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	中間支援組織(地域づくり活動支援組織)によるまちづくりの推進	⇒	● H30 R1 R2	⇒	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
	やしろショッピングパークBio多目的ホールを活動の拠点とする、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人、NPO法人などを支援するための組織の設立を支援し、地域のコミュニティやまちのにぎわいを生み出し、育むための体制づくりに取り組みます。	⇒	● H30 R1 R2	⇒	
②	まちのにぎわいと活力の創造	⇒	● H30 R1 R2	⇒	
	民間活力の活用などにより、まちの拠点機能の充実へ向けた取組を推進するとともに、雇用機会や安定した税収を確保するための新たな工業団地用地の創出に取り組めます。また、市内事業者などから要望がある宿泊施設の誘致について、都市基盤整備に向けた取組と連携しながら検討を進めます。	⇒	▲ H30 R1 R2	⇒	
③		⇒	H30 R1 R2	⇒	
④		⇒	H30 R1 R2	⇒	
⑤		⇒	H30 R1 R2	⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実 施 年 限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	社会実験イベント事業	○		社会実験の活用によるコミュニティにぎわい創出のための最適解の導出	○	○	継続	－	×	○	継続	－	108						108	令和元年度において、新型コロナウイルス感染拡大の観点から予定していた1事業を中止
					地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度は15,230人、令和元年度は10,771人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。									57						57	
														52.8%	－	－	－	－		52.8%	
					○									○	○	○	○				
2	①	婚活セミナー＆イベント実施事業	○		結婚(出会い)を望む男女に対する多様な出会いの場の創出	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	216	220	220	220	220	1,096		
					積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組のカップルが成立し、出会いの場を創出できた。									57	154						211
														26.4%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%			19.3%
					○									○	○	○	○				
3	①	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	○		まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となった、まちの活性化・にぎわいづくりのために主体的に地域の活動に取り組む団体や個人等に対する支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,500	9,680	9,680	9,680	9,680	48,220		
					まちの拠点づくりコンソーシアムの持つ事業の実施経験を活かした支援により、平成30年度は53、令和元年度は54の団体や個人等と連携し、自発的に取り組んでいくスキームづくりを促進した。									9,040	9,638						18,678
														95.2%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%			38.7%
					○									○	○	○	○				
4	②	新たな工業団地の創出事業	○		新たな工業団地用地の創出推進	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				8,732	14,587	23,319	・市の財政状況を踏まえ、官民連携を視野に入れた推進方針を再検討する。 令和3年度から、基本計画の策定等に取り組む。	
					市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、法規制解除に向けた関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。									－	－	－	0.0%	0.0%			0.0%
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
5	②	民間活力を活かした基盤整備事業	○		まちの拠点形成に向けた官民連携による都市的機能の整備推進	○	○	継続	－	○	○	継続	－						0		
					民間事業者へのヒアリング等により都市的土地利用のニーズを確認するとともに、都市計画・農政の視点を踏まえた実現可能性の高い手法を推進した。									－	－	－	－	－			0
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
6	②	やしろショッピングパークBio周辺活性化事業	○		大型商業施設を含む中心市街地活性化の推進	○	○	継続	－	○	○	継続	増額				4,058	44,293	48,351	令和2年度から、まちの拠点づくりの方針に基づき、待合室等を備えた施設の整備に取り組む。	
					官が行う先進的な都市機能の整備など、やしろショッピングパークBio南側におけるまちの拠点づくりの方針を整理するとともに、その実現に向けた都市計画手法の活用を推進した。									－	－	－	0.0%	0.0%			0.0%
														○	○	○	○	○			
					○									○	○	○	○				
7	②	宿泊施設誘致事業	○		宿泊施設誘致の推進	○	○	継続	－	○	○	継続	－	7,590	2,926	4,815			15,331	・宿泊施設誘致計画地の整備について、令和元年度中の完了が困難となったため、予算繰越しにより対応する。	
														7,560	2,925						10,485
														99.6%	100.0%	0.0%	－	－			68.4%
					○									○	◎	○					
8																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
9																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
10																			0		
																					0
														－	－	－	－	－			－
予算(計画) 事業費 合計														17,414	12,826	14,715	22,690	68,780	136,425		
決算 事業費 合計														16,714	12,717	0	0	0	29,431		
執行率														96.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%		

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	3	広報・広聴の推進	164
主要施策	(50)	広報・広聴活動の充実	ページ

部	一	課	秘書室	所管部長	—	作 成 担 当	役職	係長	氏名	大西 直美
				所管課長	前中 公和		役職	主事	氏名	石倉 一樹
							役職	主事	氏名	清水 侑紀

将来あるべき姿

さまざまな媒体を活用した市民への情報発信や、市民との市政に関する情報の共有、市民の市政への積極的な参画により、広報と広聴が連携したまちづくりが進んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容			取組評価			成果(「●」の場合、その他ある場合)			改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)			総合評価		
① 市民への情報提供の充実			●	H30	R1	R2	市ホームページやフェイスブックでの動画配信の試行を踏まえ、コンテンツの種類を増やしたことにより、閲覧者数の獲得につながった。			⇒	動画コンテンツを増やしていったが、コンテンツが季節性のものが大半であるため、今後も定期的に更新を行っていく。また、各部署においても動画掲載を呼びかけ、市政情報等の発信を行う。			
② 広聴等の充実			▲	H30	R1	R2	市長への手紙や市長へのメールで寄せられた道路や公共施設の維持、修繕などの意見、要望に対して、所管課に連絡して、迅速に対応することができた。			⇒	インターネットなど、ICTを活用した双方向型の広聴システムの構築について模索しているが、具体的な検討には至っていないため、地方自治体の先進事例を基に、検討を進める。			
③ 表彰事務の適切な執行			●	H30	R1	R2	表彰制度について、庁内に広く周知するとともに、当該関係課には個別に照会をし、被推薦者とともに、潜在候補者についても可能な限り情報共有することで、適切な対象者を推薦することができた。			⇒	被表彰者の推薦時において、年数等の基準を満たさないものであっても、基準を満たせば適切な時期に推薦できるよう、引き続き、庁内各部署を含めた潜在候補者の把握に取り組む。			
④				H30	R1	R2				⇒				
⑤				H30	R1	R2				⇒				
												【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定（※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。）

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の 取組 番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	情報管理事業			市ホームページやフェイスブックの管理・運営、市ホームページにおける動画配信、ICTを活用した双方向型広聴システムの構築検討	○	○	縮小	減額	○	○	継続	維持	1,930	7,313	2,574	2,574	2,574	16,965	R1年度で、市ホームページのLGWAN-ASP対応改修を行ったため、一時的に事業費が増加。以後の年度は従前の予算額(使用料)に減額する。
					市ホームページやフェイスブックなどの媒体により、動画を交えながら適切に情報発信ができた。(ホームページ閲覧数696,565件(+31,924件)、フェイスブック制作・公開数55件(△36件)、ホームページにおける動画配信数32件(+31件))									1,930	7,287				9,217	
														100.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	54.3%	
					○									○	○	○	○			
2	① ②	広報・広聴事業			広報かとうの発行、意見箱の設置、市政モニター制度の構築、行政相談コーナーの充実、市制15周年記念誌の制作等	○	○	拡充	増額	○	○	縮小	減額	6,824	6,743	9,309	8,173	8,173	39,222	R2年度で、市勢要覧を作成するとともに、広報紙の仕様を一部変更することから事業費が増額する。R3年度は従来との取組となる。
					広報かとうにより市政情報などが適切に提供できた。また、意見箱の設置等により広聴が推進できた。(広報かとう発行数 毎月15,500部(広報デジタル版でも発信あり)、「市長への手紙」169件(+12)、定例相談月1回開催)									6,452	6,692				13,144	
														94.5%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%	
					○									○	○	○	○			
3	③	表彰事業			市民のまちづくりへの参画意欲を高めるための適切な表彰事務の執行	○	△	拡充	増額	○	○	縮小	減額	121	82	1,117	84	84	1,488	R2年度において、市制15周年に当たり、市功労者等を表彰するため、事業費を増額する。
					適切に対象者を推薦し、表彰につなげることができた。(兵庫県功労者表彰:5件(△2)、兵庫県自治・こうのとり・くすのき賞:16件(+1)、ひょうご県民ボランティア活動賞:0件(△1)、叙勲(高齢者・死亡叙勲含む):9件(+1)、褒章:2件(△1)、ふるさと文化賞:1件(+1))									47	8				55	
														38.8%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	
					○									○	○	○	○			
4																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
5																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
6																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
7																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
8																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
9																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
10																			0	
																			0	
														-	-	-	-	-	-	
予算(計画) 事業費 合計														8,875	14,138	13,000	10,831	10,831	57,675	
決算 事業費 合計														8,429	13,987	0	0	0	22,416	
執行率														95.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	